

令和 6 年度

平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

平川市監査委員

平 監 第 25 号
令和 7 年 8 月 15 日

平川市長 長 尾 忠 行 様

平川市監査委員 鳴 海 和 正

平川市監査委員 小田桐 正 和

令和 6 年度平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況に係る審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第 2 項及び第241条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	3
第5	決算の概要	3
1	決算の総括	3～5
2	総括的意見	5～6
3	一般会計	6～7
	(1) 歳入	8～16
	(2) 歳出	16～22
4	特別会計	23
	(1) 国民健康保険特別会計	23～24
	(2) 介護保険特別会計	24～25
	(3) 後期高齢者医療特別会計	25～26
	(4) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	27～28
	(5) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	28～29
5	各財産区	29～30
6	財産の状況	30～32
7	基金の運用状況	32

令和 6 年度平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度平川市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度平川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度平川市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度平川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度平川市国民健康保険診療施設事業診療所特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度平川市尾上地区住宅団地温泉事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度平川市尾崎財産区一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度平川市新屋財産区一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度平川市町居財産区一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度平川市広船財産区一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度平川市小和森財産区一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度平川市石郷財産区一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度平川市岩館財産区一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度平川市大字大光寺財産区一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度平川市新館財産区一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度平川市沖館財産区一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度平川市葛川財産区一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度平川市吹上・高畑財産区一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度平川市原田財産区一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度平川市碓ヶ関財産区一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度基金の運用状況

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 28 日から同年 8 月 15 日まで

第 3 審査の方法

各会計の決算審査に当たっては、市長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼をおき実施した。

凡 例

1. 比率（％）は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 減数又は負数

「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「－」 該当数値のないもの又は算出不能なもの

第４ 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、基金の運用状況については、計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認められた。

第５ 決算の概要

１ 決算の総括

（１）歳入歳出決算の状況

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は次のとおりである。

歳入	32,207,956,999 円
歳出	31,593,283,747 円
差引残額	614,673,252 円

一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 会計別	歳入歳出予算現額	決算額			予算執行率	
		歳入	歳出	歳入歳出差引額	歳入	歳出
一般会計	24,708,466,000	23,584,050,718	23,067,331,188	516,719,530	95.4	93.4
特別会計	8,881,018,000	8,623,906,281	8,525,952,559	97,953,722	97.1	96.0
国民健康保険	3,804,870,000	3,656,551,470	3,630,044,605	26,506,865	96.1	95.4
介護保険	4,377,202,000	4,284,000,490	4,227,916,227	56,084,263	97.9	96.6
後期高齢者医療	430,779,000	425,263,957	412,213,657	13,050,300	98.7	95.7
国民健康保険診療施設事業診療所	254,967,000	245,996,436	245,996,436	0	96.5	96.5
尾上地区住宅団地温泉事業	13,200,000	12,093,928	9,781,634	2,312,294	91.6	74.1
合 計	33,589,484,000	32,207,956,999	31,593,283,747	614,673,252	95.9	94.1
前年度決算額※	34,330,226,000	31,062,743,506	30,123,433,130	939,310,376	90.5	87.7
増 減 額	△740,742,000	1,145,213,493	1,469,850,617	△324,637,124	—	—
増 減 率	△2.2	3.7	4.9	△34.6	—	—

※ 前年度決算額は、平川市学校給食センター特別会計分を含む。

一般会計及び各特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 純 計 額

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	23,584,050,718	8,623,906,281	32,207,956,999
	重複控除額	0	1,200,758,414	1,200,758,414
	純計決算額	23,584,050,718	7,423,147,867	31,007,198,585
歳 出	決 算 額	23,067,331,188	8,525,952,559	31,593,283,747
	重複控除額	1,185,753,414	15,005,000	1,200,758,414
	純計決算額	21,881,577,774	8,510,947,559	30,392,525,333
差 引 額	決 算 額	516,719,530	97,953,722	614,673,252
	純計決算額	1,702,472,944	△1,087,799,692	614,673,252

各会計相互間の繰入、繰出による重複額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入	繰 出
一 般 会 計	0	1,185,753,414
特 別 会 計	1,200,758,414	15,005,000
国 民 健 康 保 険	325,843,973	15,005,000
介 護 保 険	646,648,929	0
後 期 高 齢 者 医 療	133,822,482	0
国民健康保険診療施設事業診療所	94,443,030	0
尾上地区住宅団地温泉事業	0	0
合 計	1,200,758,414	1,200,758,414

(2) 決 算 収 支

決算収支の状況は表のとおり、一般会計及び特別会計を合算した実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた 498,848,252 円となっている。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額 ①	23,584,050,718	8,623,906,281	32,207,956,999
歳出総額 ②	23,067,331,188	8,525,952,559	31,593,283,747
形式収支額 (①-②) ③	516,719,530	97,953,722	614,673,252
翌年度へ繰越すべき財源 ④	115,825,000	0	115,825,000
実質収支額 (③-④) ⑤	400,894,530	97,953,722	498,848,252

(3) 財政の構造

財政の構造については、一般会計について分析すると次のとおりであり、自主財源と依存財源の構成比を見ると、自主財源の構成割合は 25.2%となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	5,947,436,361	25.2	5,354,619,955	24.3
依 存 財 源	17,636,614,357	74.8	16,701,054,411	75.7
合 計	23,584,050,718	100.0	22,055,674,366	100.0

2 総括的意見

令和 6 年度決算は、まず一般会計の収支状況は、歳入が 23,584,050,718 円、歳出は 23,067,331,188 円で、前年度より歳入では 3.9%の減、歳出では 1.4%の減となっている。

主な内容として、まず、自主財源である市税が 2,701,547,490 円（構成比 11.5%）で、前年度より 28,279,066 円（1.0%）の減となった。

歳入全体の 35.2%を占める地方交付税は、前年度より 527,475,000 円（6.8%）の増となった。市債は、前年度より 47,396,000 円（1.9%）の減となった。

その他の科目では、国庫支出金が、前年度より 435,151,322 円（12.0%）の増となった。寄附金は前年度より 73,389,555 円（23.6%）の増となった。

一方、歳出では、議会費が 7,668,561 円（5.0%）の増。総務費は、本庁舎建設工事及び第 2 庁舎改修工事が終了したことなどにより、前年度より 1,035,452,349 円（27.7%）の減。民生費は、価格高騰重点支援給付金及び価格高騰重点支援臨時給付金の減などにより、前年度より 81,667,042 円（1.2%）の減。衛生費は、コールセンター設置運営委託料、新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費補助金の減などにより、前年度より 107,303,897 円（7.6%）の減。農林水産業費は、森林整備事業委託料の減などにより、前年度より 25,804,805 円（2.9%）の減。商工費は、たけのこの里解体工事及び旧碓ヶ関屋内温水プールゆうえい館解体工事が終了したことなどにより、前年度より 368,651,039 円（35.4%）の減。土木費は、除雪委託料の増などにより、前年度より 290,424,915 円（17.5%）の増。消防費は、防災行政無線大規模更新委託料の増などにより、前年度より 147,352,788 円（16.8%）の増。教育費は、金田小学校改築工事及び金田小学校体育館改修工事の実施などにより、前年度より 1,191,965,982 円（66.3%）の増となった。

また、災害復旧費は前年度より 496,794,668 円（87.0%）の減となっている。

一般会計に特別会計全体の決算額を合計すると、歳入全体で 32,207,956,999 円、歳出全体で 31,593,283,747 円となり、前年度より歳入は 3.7%の増、歳出は 4.9%の増となっている。

実質収支については、一般会計が 400,894,530 円の黒字、特別会計が 97,953,722 円の黒字となり、全会計の合計では 498,848,252 円の黒字となっている。

次に、一般会計決算における財政構造を見てみると、自主財源 5,947,436,361 円、依存財源 17,636,614,357 円となり、自主財源の構成割合は 25.2%で前年度より 592,816,406 円の増となっている。

自主財源の中で最も大きなウェイトを占めている市税は、収入済額が 2,701,547,490 円で前年度より 1.0%の減となり、収入率は 96.7%となっている。今後も滞納実態に応じた収納対策を進め、積極的に滞納債権の回収に努めていただきたい。

市債については、基礎的財政収支の均衡に配慮しながら、引き続き着実に市債残高の縮減に取り組んでいただきたい。

3 一 般 会 計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	23,584,050,718	22,055,674,366	1,258,376,352	6.9
歳出総額 ②	23,067,331,188	21,421,132,658	1,646,198,530	7.7
形式収支額(①-②) ③	516,719,530	634,541,708	△117,822,178	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	115,825,000	128,297,000	△12,472,000	—
実質収支額(③-④) ⑤	400,894,530	506,244,708	△105,350,178	—

歳入決算額は 23,584,050,718 円、歳出決算額は 23,067,331,188 円で、歳入歳出差引残額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた 400,894,530 円が実質収支額となる。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 6 年度	24,708,466,000	23,708,434,221	23,584,050,718	12,219,392	112,264,411	95.4	99.5
令和 5 年度	25,348,166,000	22,174,028,340	22,055,674,366	10,786,274	107,598,300	87.0	99.5
増 減 額	△639,700,000	1,534,405,881	1,528,376,352	1,433,118	4,666,111	—	—
増 減 率	△2.5	6.9	6.9	13.3	4.3	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	24,708,466,000	23,067,331,188	732,907,000	908,227,812	93.4
令和5年度	25,348,166,000	21,421,132,658	2,784,078,000	1,142,955,342	84.5
増 減 額	△639,700,000	1,646,198,530	△2,051,171,000	△234,727,530	—
増 減 率	△2.5	7.7	△73.7	△20.5	—

収入済額は23,584,050,718円で、前年度より1,528,376,352円(6.9%)の増となり、執行率は95.4%、調定額に対する収入率は99.5%である。

収入未済額は112,264,411円(前年度比4.3%増)、不納欠損額は12,219,392円(前年度比13.3%増)となっている。

支出済額は23,067,331,188円で、前年度より1,646,198,530円(7.7%)の増となり、執行率は93.4%である。

翌年度繰越額は732,907,000円(前年度比73.7%減)である。

不用額は908,227,812円で、前年度より234,727,530円(20.5%)の減となっているが、不要な支出項目については引き続き精査していただきたい。

(1) 歳 入

歳入の構成は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

区分 款別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比
1	市 税	2,696,421,000	2,792,979,457	2,701,547,490	10,421,122	81,111,145	100.2	96.7	11.5
2	地 方 譲 与 税	234,234,000	234,234,000	234,234,000	0	0	100.0	100.0	1.0
3	利子割交付金	1,144,000	1,144,000	1,144,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4	配当割交付金	10,325,000	10,325,000	10,325,000	0	0	100.0	100.0	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	12,664,000	12,664,000	12,664,000	0	0	100.0	100.0	0.1
6	法人事業税交付金	40,634,000	40,634,000	40,634,000	0	0	100.0	100.0	0.2
7	地方消費税交付金	785,716,000	785,716,000	785,716,000	0	0	100.0	100.0	3.3
8	ゴルフ場利用税交付金	12,870,000	12,870,514	12,870,514	0	0	100.0	100.0	0.1
9	環境性能割交付金	24,295,000	24,295,000	24,295,000	0	0	100.0	100.0	0.1
10	地方特例交付金	147,163,000	147,163,000	147,163,000	0	0	100.0	100.0	0.6
11	地 方 交 付 税	8,307,762,000	8,307,762,000	8,307,762,000	0	0	100.0	100.0	35.2
12	交通安全対策特別交付金	3,000,000	2,453,000	2,453,000	0	0	81.8	100.0	0.0
13	分担金及び負担金	2,564,000	2,536,794	2,536,794	0	0	98.9	100.0	0.0
14	使用料及び手数料	97,791,000	101,119,228	98,430,308	7,320	2,681,600	100.7	97.3	0.4
15	国 庫 支 出 金	4,602,901,000	4,070,232,945	4,070,232,945	0	0	88.4	100.0	17.3
16	県 支 出 金	1,559,408,000	1,530,242,898	1,530,242,898	0	0	98.1	100.0	6.5
17	財 産 収 入	76,743,000	78,072,156	78,072,156	0	0	101.7	100.0	0.3
18	寄 附 金	384,383,000	384,684,017	384,684,017	0	0	100.1	100.0	1.6
19	繰 入 金	1,971,301,000	1,971,301,000	1,971,301,000	0	0	100.0	100.0	8.4
20	繰 越 金	134,541,000	134,541,708	134,541,708	0	0	100.0	100.0	0.6
21	諸 収 入	546,328,000	606,585,504	576,322,888	1,790,950	28,471,666	105.5	95.0	2.4
22	市 債	3,056,278,000	2,456,878,000	2,456,878,000	0	0	80.4	100.0	10.4
合 計		24,708,466,000	23,708,434,221	23,584,050,718	12,219,392	112,264,411	95.4	99.5	100.0
前年度合計		25,348,166,000	22,174,028,340	22,055,674,366	10,786,274	107,598,300	87.0	99.5	—

第 1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 6 年度	2,696,421,000	2,792,979,457	2,701,547,490	10,421,122	81,111,145	100.2	96.7
令和 5 年度	2,677,710,000	2,818,028,674	2,729,826,556	9,525,195	78,707,523	101.9	96.9
増 減 額	18,711,000	△25,049,217	△28,279,066	895,927	2,403,622	—	—
増 減 率	0.7	△0.9	△1.0	9.4	3.1	—	—

収入済額は 2,701,547,490 円で、前年度より 28,279,066 円（1.0%）の減となり、調定額に対する収入率は 96.7%であり、また収入未済額は 81,111,145 円（前年度比 3.1%増）、不納欠損額は 10,421,122 円（前年度比 9.4%増、主に固定資産税）となっている。

なお、各税目の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			比 較		
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減額	増 減 率	収入率
市 民 税	1,145,677,773	42.4	97.5	1,180,484,788	43.2	97.5	△34,807,015	△2.9	0.0
固定資産税	1,161,921,174	43.0	95.3	1,150,505,792	42.1	95.5	11,415,382	1.0	△0.2
軽自動車税	134,786,487	5.0	96.7	135,604,221	5.0	97.0	△817,734	△0.6	△0.3
市たばこ税	254,082,156	9.4	100.0	258,172,255	9.5	100.0	△4,090,099	△1.6	0.0
入 湯 税	5,079,900	0.2	100.0	5,059,500	0.2	100.0	20,400	0.4	0.0
合 計	2,701,547,490	100.0	—	2,729,826,556	100.0	—	△28,279,066	△1.0	—

第 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 6 年度	234,234,000	234,234,000	234,234,000	0	0	100.0	100.0
令和 5 年度	230,731,000	230,731,000	230,731,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	3,503,000	3,503,000	3,503,000	0	0	—	—
増 減 率	1.5	1.5	1.5	—	—	—	—

収入済額は 234,234,000 円で、前年度より 3,503,000 円（1.5%）の増となっている。
内訳は、自動車重量譲与税 164,050,000 円、地方揮発油譲与税 53,606,000 円、森林環境譲与税 16,578,000 円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和6年度	1,144,000	1,144,000	1,144,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	888,000	888,000	888,000	0	0	100.0	100.0
増減額	256,000	256,000	256,000	0	0	—	—
増減率	28.8	28.8	28.8	—	—	—	—

収入済額は1,144,000円で、前年度より256,000円(28.8%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和6年度	10,325,000	10,325,000	10,325,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	6,607,000	6,607,000	6,607,000	0	0	100.0	100.0
増減額	3,718,000	3,718,000	3,718,000	0	0	—	—
増減率	56.3	56.3	56.3	—	—	—	—

収入済額は10,325,000円で、前年度より3,718,000円(56.3%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和6年度	12,664,000	12,664,000	12,664,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	7,059,000	7,059,000	7,059,000	0	0	100.0	100.0
増減額	5,605,000	5,605,000	5,605,000	0	0	—	—
増減率	79.4	79.4	79.4	—	—	—	—

収入済額は12,664,000円で、前年度より5,605,000円(79.4%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和6年度	40,634,000	40,634,000	40,634,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	37,942,000	37,942,000	37,942,000	0	0	100.0	100.0
増減額	2,692,000	2,692,000	2,692,000	0	0	—	—
増減率	7.1	7.1	7.1	—	—	—	—

収入済額は40,634,000円で、前年度より2,692,000円(7.1%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和6年度	785,716,000	785,716,000	785,716,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	728,358,000	728,358,000	728,358,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	57,358,000	57,358,000	57,358,000	0	0	—	—
増 減 率	7.9	7.9	7.9	—	—	—	—

収入済額は785,716,000円で、前年度より57,358,000円(7.9%)の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和6年度	12,870,000	12,870,514	12,870,514	0	0	100.0	100.0
令和5年度	12,583,000	12,583,916	12,583,916	0	0	100.0	100.0
増 減 額	287,000	286,598	286,598	0	0	—	—
増 減 率	2.3	2.3	2.3	—	—	—	—

収入済額は12,870,514円で、前年度より286,598円(2.3%)の増となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和6年度	24,295,000	24,295,000	24,295,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	23,210,000	23,210,944	23,210,944	0	0	100.0	100.0
増 減 額	1,085,000	1,084,056	1,084,056	0	0	—	—
増 減 率	4.7	4.7	4.7	—	—	—	—

収入済額は24,295,000円で、前年度より1,084,056円(4.7%)の増となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和6年度	147,163,000	147,163,000	147,163,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	34,461,000	34,461,000	34,461,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	112,702,000	112,702,000	112,702,000	0	0	—	—
増 減 率	327.0	327.0	327.0	—	—	—	—

収入済額は147,163,000円で、前年度より112,702,000円(327.0%)の増となっている。その要因は、令和6年度において、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、定額減税減収補填特例交付金が交付されたことによるものである。内訳は、地方特例交付金146,042,000円(うち住宅借入金等特別

税額控除減収補填特例交付金 34,298,000 円、定額減税減収補填特例交付金 111,744,000 円）、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 1,121,000 円である。

第 11 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 6 年度	8,307,762,000	8,307,762,000	8,307,762,000	0	0	100.0	100.0
令和 5 年度	7,780,287,000	7,780,287,000	7,780,287,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	527,475,000	527,475,000	527,475,000	0	0	—	—
増 減 率	6.8	6.8	6.8	—	—	—	—

収入済額は 8,307,762,000 円で、前年度より 527,475,000 円 (6.8%) の増となっている。内訳は、普通交付税 7,418,207,000 円、特別交付税 889,555,000 円である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 6 年度	3,000,000	2,453,000	2,453,000	0	0	81.8	100.0
令和 5 年度	4,000,000	2,625,000	2,625,000	0	0	65.6	100.0
増 減 額	△1,000,000	△172,000	△172,000	0	0	—	—
増 減 率	△25.0	△6.6	△6.6	—	—	—	—

収入済額は 2,453,000 円で、前年度より 172,000 円 (6.6%) の減となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 6 年度	2,564,000	2,536,794	2,536,794	0	0	98.9	100.0
令和 5 年度	17,827,000	13,181,307	13,085,307	0	96,000	73.4	99.3
増 減 額	△15,263,000	△10,644,513	△10,548,513	0	△96,000	—	—
増 減 率	△85.6	△80.8	△80.6	—	皆減	—	—

収入済額は 2,536,794 円で、前年度より 10,548,513 円 (80.6%) の減となっている。その要因は、分担金のうち災害復旧費分担金が、前年度より 6,293,193 円の減少 (皆減) となったこと、及び負担金のうち民生費負担金について、令和 6 年 9 月から保育所等保育料無料化事業が実施されたことにより、児童福祉費負担金 (保育料) が前年度より 4,138,800 円 (91.8%) 減少したことによるものである。調定額に対する収入率は 100.0% である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 6 年度	97,791,000	101,119,228	98,430,308	7,320	2,681,600	100.7	97.3
令和 5 年度	98,359,000	102,159,784	100,538,004	7,320	1,614,460	102.2	98.4
増 減 額	△568,000	△1,040,556	△2,107,696	0	1,067,140	—	—
増 減 率	△0.6	△1.0	△2.1	0.0	66.1	—	—

収入済額は 98,430,308 円で、前年度より 2,107,696 円（2.1％）の減、調定額に対する収入率は 97.3％である。収入済額の内訳は、使用料 51,718,491 円、手数料 46,711,817 円である。

収入未済額は 2,681,600 円（前年度比 66.1％増）で、これは土木使用料の市営住宅使用料滞納繰越分 1,554,300 円などによるものである。

また、不納欠損額は 7,320 円（前年度比 0.0％）で、衛生手数料の墓地管理手数料滞納繰越分によるものである。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 6 年度	4,602,901,000	4,070,232,945	4,070,232,945	0	0	88.4	100.0
令和 5 年度	4,966,627,000	3,635,081,623	3,635,081,623	0	0	73.2	100.0
増 減 額	△363,726,000	435,151,322	435,151,322	0	0	—	—
増 減 率	△7.3	12.0	12.0	—	—	—	—

収入済額は 4,070,232,945 円で、前年度より 435,151,322 円（12.0％）の増となっている。これは物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの増によるものである。

内訳は、国庫負担金 2,369,752,805 円、国庫補助金 1,691,954,231 円、委託金 8,525,909 円である。

第 16 款 県 支 出 金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 6 年度	1,559,408,000	1,530,242,898	1,530,242,898	0	0	98.1	100.0
令和 5 年度	1,752,769,000	1,696,945,928	1,696,945,928	0	0	96.8	100.0
増 減 額	△193,361,000	△166,703,030	△166,703,030	0	0	—	—
増 減 率	△11.0	△9.8	△9.8	—	—	—	—

収入済額は 1,530,242,898 円で、前年度より 166,703,030 円（9.8％）の減となっている。これは子ども・子育て世帯応援金給付事業などの減によるものである。

内訳は、県負担金 952,810,792 円、県補助金 502,497,081 円、委託金 74,935,025 円である。

第 17 款 財 産 収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 6 年度	76,743,000	78,072,156	78,072,156	0	0	101.7	100.0
令和 5 年度	47,128,000	51,096,958	51,096,958	0	0	108.4	100.0
増 減 額	29,615,000	26,975,198	26,975,198	0	0	—	—
増 減 率	62.8	52.8	52.8	—	—	—	—

収入済額は 78,072,156 円で、前年度より 26,975,198 円 (52.8%) の増となっている。その要因は、財産運用収入のうち利子及び配当金が前年度より 14,372,519 円 (77.8%) 増加したこと、及び財産売払収入のうち物品売払収入が、除雪ドーザ等の売却により前年度より 10,794,602 円 (545.2%) 増加したことによるものである。内訳は、財産運用収入 53,831,197 円、財産売払収入 24,240,959 円である。

第 18 款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 6 年度	384,383,000	384,684,017	384,684,017	0	0	100.1	100.0
令和 5 年度	311,293,000	311,294,462	311,294,462	0	0	100.0	100.0
増 減 額	73,090,000	73,389,555	73,389,555	0	0	—	—
増 減 率	23.5	23.6	23.6	—	—	—	—

収入済額は 384,684,017 円で、前年度より 73,389,555 円 (23.6%) の増となっている。その要因は、ふるさと納税による寄附金が前年度より 66,293,817 円 (21.4%) の増となったことによるものである。

第 19 款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 6 年度	1,971,301,000	1,971,301,000	1,971,301,000	0	0	100.0	100.0
令和 5 年度	998,528,000	998,527,038	998,527,038	0	0	100.0	100.0
増 減 額	972,773,000	972,773,962	972,773,962	0	0	—	—
増 減 率	97.4	97.4	97.4	—	—	—	—

収入済額は 1,971,301,000 円で、前年度より 972,773,962 円 (97.4%) の増となっている。その要因は、基金繰入金のうち公共施設等整備基金繰入金が 284,000,000 円 (244.8%)、市債管理基金繰入金が 1,070,701,000 円 (178450.2%)、いずれも前年度より増加したことによるものである。

第 20 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 6 年度	134,541,000	134,541,708	134,541,708	0	0	100.0	100.0
令和 5 年度	639,767,000	639,767,864	639,767,864	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△505,226,000	△505,226,156	△505,226,156	0	0	—	—
増 減 率	△79.0	△79.0	△79.0	—	—	—	—

収入済額は 134,541,708 円で、前年度より 505,226,156 円 (79.0%) の減となっている。内訳は、前年度繰越金 6,244,708 円、通次繰越に係る前年度繰越金 80,151,000 円、繰越明許費に係る前年度繰越金 48,146,000 円である。

第 21 款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 6 年度	546,328,000	606,585,504	576,322,888	1,790,950	28,471,666	105.5	95.0
令和 5 年度	486,058,000	538,917,842	510,483,766	1,253,759	27,180,317	105.0	94.7
増 減 額	60,270,000	67,667,662	65,839,122	537,191	1,291,349	—	—
増 減 率	12.4	12.6	12.9	42.8	4.8	—	—

収入済額は 576,322,888 円で、前年度より 65,839,122 円 (12.9%) の増となっている。その要因は、デジタル基盤改革支援補助金 56,595,000 円の皆増によるものである。

調定額に対する収入率は 95.0% であり、主な内訳は、高校大学等奨学貸付金元金収入 7,200,500 円、特別保証制度預託金元利収入 300,005,974 円などである。

収入未済額は 28,471,666 円 (前年度比 4.8% 増) で、これは奨学貸付金及び災害援護資金貸付金の貸付金元利収入 9,432,700 円、生活保護費返還金・徴収金等の雑入 18,593,966 円によるものである。

また、不納欠損額の 1,790,950 円も高校大学等奨学貸付金 (滞納繰越分) 及び生活保護費返還金・徴収金 (滞納繰越分) によるものである。

第 22 款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 6 年度	3,056,278,000	2,456,878,000	2,456,878,000	0	0	80.4	100.0
令和 5 年度	4,485,974,000	2,504,274,000	2,504,274,000	0	0	55.8	100.0
増 減 額	△1,429,696,000	△47,396,000	△47,396,000	0	0	—	—
増 減 率	△31.9	△1.9	△1.9	—	—	—	—

収入済額は 2,456,878,000 円で、前年度より 47,396,000 円 (1.9%) の減となっており、内訳は総務債 322,600,000 円、民生債 11,600,000 円、衛生債 11,300,000 円、農林水産

業債 59,300,000 円、商工債 93,400,000 円、土木債 458,600,000 円、消防債 182,600,000 円、教育債 1,276,600,000 円、災害復旧債 15,900,000 円、臨時財政対策債 24,978,000 円である。

(2) 歳 出

歳出の構成は、次のとおりである。

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額 金 額	不用額 金 額
		金 額	執行率	構成比		
1 議 会 費	163,354,000	161,734,860	99.0	0.7	0	1,619,140
2 総 務 費	3,187,274,000	2,702,637,905	84.8	11.7	178,303,000	306,333,095
3 民 生 費	7,053,208,000	6,781,619,607	96.1	29.4	35,543,000	236,045,393
4 衛 生 費	1,387,356,000	1,308,291,502	94.3	5.7	0	79,064,498
5 労 働 費	20,000	15,080	75.4	0.0	0	4,920
6 農林水産業費	898,776,000	862,621,673	96.0	3.7	11,600,000	24,554,327
7 商 工 費	679,821,000	672,084,241	98.9	2.9	0	7,736,759
8 土 木 費	2,099,511,000	1,951,776,482	93.0	8.5	136,413,000	11,321,518
9 消 防 費	1,035,740,000	1,024,186,982	98.9	4.4	7,171,000	4,382,018
10 教 育 費	3,571,572,000	2,991,036,713	83.7	13.0	363,877,000	216,658,287
11 災害復旧費	79,696,000	74,299,112	93.2	0.3	0	5,396,888
12 公 債 費	4,537,128,000	4,537,027,031	100.0	19.7	0	100,969
13 予 備 費	15,010,000	0	0.0	0.0	0	15,010,000
合 計	24,708,466,000	23,067,331,188	93.4	100.0	732,907,000	908,227,812
前年度合計	25,348,166,000	21,421,132,658	84.5	100.0	2,784,078,000	1,142,955,342

第 1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	163,354,000	161,734,860	0	1,619,140	99.0
令和 5 年度	157,664,000	154,066,299	0	3,597,701	97.7
増 減 額	5,690,000	7,668,561	0	△1,978,561	—
増 減 率	3.6	5.0	—	△55.0	—

支出済額は 161,734,860 円で、執行率は 99.0%である。前年度より 7,668,561 円 (5.0%) の増となった要因は、議員及び一般職員の人件費（議員報酬、一般職給、職員手当等、共済費）などの増によるものである。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,187,274,000	2,702,637,905	178,303,000	306,333,095	84.8
令和5年度	4,854,981,000	3,738,090,254	567,377,000	549,513,746	77.0
増 減 額	△1,667,707,000	△1,035,452,349	△389,074,000	△243,180,651	—
増 減 率	△34.4	△27.7	△68.6	△44.3	—

支出済額は2,702,637,905円で、執行率は84.8%である。内訳は、総務管理費2,066,058,525円、徴税費494,090,672円、戸籍住民基本台帳費81,799,382円、選挙費36,420,885円、統計調査費12,452,317円、監査委員費11,816,124円である。前年度より支出済額が1,035,452,349円(27.7%)の減となった要因は、総務管理費のうち財政管理費(積立金)、財産管理費(旧葛川小中学校解体工事費)、本庁舎建設事業費、第2庁舎費(第2庁舎改修工事費)がいずれも減となったことによるものである。

また、翌年度繰越額178,303,000円は、総務管理費の企画費(通次)44,726,000円、(明許)14,194,000円、尾上分庁舎費(通次)104,295,000円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費(明許)15,088,000円である。

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	7,053,208,000	6,781,619,607	35,543,000	236,045,393	96.1
令和5年度	7,154,306,000	6,863,286,649	159,885,000	131,134,351	95.9
増 減 額	△101,098,000	△81,667,042	△124,342,000	104,911,042	—
増 減 率	△1.4	△1.2	△77.8	80.0	—

支出済額は6,781,619,607円で、執行率は96.1%である。内訳は、社会福祉費3,262,057,970円、児童福祉費2,814,864,470円、生活保護費704,697,167円である。

前年度より支出済額が81,667,042円(1.2%)の減となった要因は、社会福祉費のうち社会福祉総務費(価格高騰重点支援給付金、価格高騰重点支援臨時給付金など)が減となったことによるものである。

また、翌年度繰越額35,543,000円は、社会福祉費の社会福祉総務費(明許)である。

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,387,356,000	1,308,291,502	0	79,064,498	94.3
令和5年度	1,772,514,000	1,415,595,399	72,250,000	284,668,601	79.9
増 減 額	△385,158,000	△107,303,897	△72,250,000	△205,604,103	—
増 減 率	△21.7	△7.6	皆減	△72.2	—

支出済額は 1,308,291,502 円で、執行率は 94.3%である。内訳は、保健衛生費 901,750,310 円、清掃費 406,541,192 円である。

前年度より支出済額が 107,303,897 円（7.6%）の減となった要因は、保健衛生費のうち予防費（コールセンター設置運営委託料、新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費補助金、国庫支出金等返還金など）が減となったことによるものである。

第5款 労働費

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	20,000	15,080	0	4,920	75.4
令和5年度	19,000	13,990	0	5,010	73.6
増 減 額	1,000	1,090	0	△90	—
増 減 率	5.3	7.8	—	△1.8	—

支出済額 15,080 円は労働諸費の役務費であり、執行率は 75.4%である。

第6款 農林水産業費

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	898,776,000	862,621,673	11,600,000	24,554,327	96.0
令和5年度	947,008,000	888,426,478	3,982,000	54,599,522	93.8
増 減 額	△48,232,000	△25,804,805	7,618,000	△30,045,195	—
増 減 率	△5.1	△2.9	191.3	△55.0	—

支出済額は 862,621,673 円で、執行率は 96.0%である。内訳は、農業費 831,165,572 円、林業費 31,456,101 円である。

前年度より 25,804,805 円（2.9%）の減となった要因は、林業費のうち造林費（森林整備事業委託料）が減となったことによるものである。

また、翌年度繰越額 11,600,000 円は、農業費の農地費（明許）である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	679,821,000	672,084,241	0	7,736,759	98.9
令和5年度	1,048,311,000	1,040,735,280	1,435,000	6,140,720	99.3
増 減 額	△368,490,000	△368,651,039	△1,435,000	1,596,039	—
増 減 率	△35.2	△35.4	皆減	26.0	—

支出済額は 672,084,241 円で、執行率は 98.9%である。内訳は、商工業振興費 392,391,636 円、観光費 120,833,401 円、碓ヶ関観光施設費 158,859,204 円である。

前年度より支出済額が 368,651,039 円 (35.4%) の減となった要因は、碓ヶ関観光施設費のうち工事請負費（たけのこの里解体工事、旧碓ヶ関屋内温水プールゆうえい館解体工事）の減によるものである。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,099,511,000	1,951,776,482	136,413,000	11,321,518	93.0
令和5年度	1,744,690,000	1,661,351,567	73,739,000	9,599,433	95.2
増 減 額	354,821,000	290,424,915	62,674,000	1,722,085	—
増 減 率	20.3	17.5	85.0	17.9	—

支出済額は 1,951,776,482 円で、執行率は 93.0%である。内訳は、土木管理費 37,149,834 円、道路橋りょう費 1,431,648,298 円、河川費 688,800 円、都市計画費 475,444,361 円、住宅費 6,845,189 円である。

前年度より支出済額が 290,424,915 円 (17.5%) の増となった要因は、道路橋りょう費のうち道路維持費（除雪委託料）の増によるものである。

また、翌年度繰越額 136,413,000 円は、道路橋りょう費の道路維持費（通次）16,173,000 円、（明許）117,284,000 円、道路新設改良費（明許）1,956,000 円、道路附帯施設整備事業費（明許）1,000,000 円である。

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,035,740,000	1,024,186,982	7,171,000	4,382,018	98.9
令和5年度	884,103,000	876,834,194	0	7,268,806	99.2
増 減 額	151,637,000	147,352,788	7,171,000	△2,886,788	—
増 減 率	17.2	16.8	皆増	△39.7	—

支出済額は 1,024,186,982 円で、執行率は 98.9%である。

前年度より 147,352,788 円 (16.8%) の増となった要因は、消防費のうち災害対策費（防災行政無線大規模更新委託料）の増によるものである。

また、翌年度繰越額 7,171,000 円は、消防費の災害対策費（通次）3,909,000 円、（明許）3,262,000 円である。

第 10 款 教 育 費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	3,571,572,000	2,991,036,713	363,877,000	216,658,287	83.7
令和 5 年度	3,695,501,000	1,799,070,731	1,840,188,000	56,242,269	48.7
増 減 額	△123,929,000	1,191,965,982	△1,476,311,000	160,416,018	—
増 減 率	△3.4	66.3	△80.2	285.2	—

支出済額は 2,991,036,713 円で、執行率は 83.7％である。内訳は、教育総務費 182,249,852 円、小学校費 1,984,936,874 円、中学校費 116,693,006 円、社会教育費 172,750,116 円、保健体育費 534,406,865 円である。

前年度より支出済額が 1,191,965,982 円（66.3％）の増となった要因は、小学校費のうち小学校改築事業費（金田小学校改築工事、金田小学校体育館改修工事）が増となったことによるものである。

また、翌年度繰越額 363,877,000 円は、小学校費に係る小学校管理費（明許）77,174,000 円、小学校改築事業費（明許）286,703,000 円である。

第 11 款 災害復旧費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	79,696,000	74,299,112	0	5,396,888	93.2
令和 5 年度	639,130,000	571,093,780	65,222,000	2,814,220	89.4
増 減 額	△559,434,000	△496,794,668	△65,222,000	2,582,668	—
増 減 率	△87.5	△87.0	皆減	91.8	—

支出済額は 74,299,112 円で、執行率は 93.2％である。内訳は、農林水産施設災害復旧費 5,993,964 円、公共土木施設災害復旧費 68,305,148 円である。

前年度より 496,794,668 円（87.0％）の減となった要因は、農地・農業用施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費がいずれも減となったことによるものである。

第 12 款 公 債 費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	4,537,128,000	4,537,027,031	0	100,969	100.0
令和 5 年度	2,412,674,000	2,412,568,037	0	105,963	100.0
増 減 額	2,124,454,000	2,124,458,994	0	△4,994	—
増 減 率	88.1	88.1	—	△4.7	—

支出済額は 4,537,027,031 円で、前年度より 2,124,458,994 円（88.1％）の増となり、執行率は 100.0％である。内訳は、市債の元金償還 4,499,575,914 円（構成比 99.2％）、市債利子 37,451,117 円（構成比 0.8％）である。

第 13 款 予 備 費

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額				不用額
	当初予算額	補正予算額	充用額	合 計	
令和 6 年度	60,000,000	0	44,990,000	15,010,000	15,010,000
令和 5 年度	60,000,000	0	22,735,000	37,265,000	37,265,000
増 減 額	0	0	22,225,000	△22,255,000	△22,255,000
増 減 率	0.0	—	97.9	△59.7	△59.7

充用額は 44,990,000 円で、前年度より 22,255,000 円（97.9％）の増となっている。

不用額は 15,010,000 円で、前年度より 22,255,000 円（59.7％）の減となっている。

予備費充用状況は、次のとおりである。

予 備 費 充 用 額 一 覧 表

（単位：円、件）

充 用 先 科 目	金 額	款 別 計	款別件数
2 款 1 項 5 目（財産管理費）	1,144,000	4,639,000	5
2 款 1 項 9 目（葛川支所費）	767,000		
2 款 1 項 11 目（防犯費）	180,000		
2 款 2 項 1 目（税務費）	1,210,000		
2 款 2 項 2 目（収納費）	1,338,000		
3 款 1 項 1 目（社会福祉総務費）	491,000	1,991,000	4
3 款 1 項 1 目（社会福祉総務費）	542,000		
3 款 1 項 2 目（老人福祉費）	283,000		
3 款 3 項 1 目（生活保護総務費）	675,000		
6 款 1 項 3 目（農業振興費）	4,000,000	4,122,000	2
6 款 1 項 6 目（農村公園費）	122,000		
7 款 1 項 2 目（観光費）	662,000	662,000	1
8 款 2 項 1 目（道路維持費）	25,000,000	25,274,000	2
8 款 5 項 1 目（住宅管理費）	274,000		
9 款 1 項 4 目（災害対策費）	276,000	276,000	1

10 款 2 項 1 目（小学校管理費）	583,000	8,026,000	8
10 款 4 項 5 目（文化センター費）	2,420,000		
10 款 5 項 1 目（保健体育総務費）	452,000		
10 款 5 項 1 目（保健体育総務費）	303,000		
10 款 5 項 1 目（保健体育総務費）	346,000		
10 款 5 項 1 目（保健体育総務費）	2,448,000		
10 款 5 項 2 目（総合運動施設費）	1,078,000		
10 款 5 項 2 目（総合運動施設費）	396,000		
合計	44,990,000	44,990,000	23

4 特 別 会 計

令和 6 年度の各特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	3,656,551,470	3,769,275,584	△112,724,114	△3.0
歳出総額 ②	3,630,044,605	3,595,728,144	34,316,461	1.0
形式収支額(①-②) ③	26,506,865	173,547,440	△147,040,575	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	26,506,865	173,547,440	△147,040,575	—

歳入決算額は 3,656,551,470 円、歳出決算額は 3,630,044,605 円で、形式収支、実質収支ともに 26,506,865 円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 6 年度	3,804,870,000	3,794,831,199	3,656,551,470	16,805,747	121,552,182	96.1	96.4
令和 5 年度	3,721,366,000	3,922,634,577	3,769,275,584	21,491,069	131,887,724	101.3	96.1
増 減 額	83,504,000	△127,803,378	△112,724,114	△4,685,322	△10,335,542	—	—
増 減 率	2.2	△3.3	△3.0	△21.8	△7.8	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	3,804,870,000	3,630,044,605	0	174,825,395	95.4
令和 5 年度	3,721,366,000	3,595,728,144	0	125,637,856	96.6
増 減 額	83,504,000	34,316,461	0	49,187,539	—
増 減 率	2.2	1.0	—	39.2	—

収入済額は 3,656,551,470 円で、前年度より 112,724,114 円 (3.0%) の減となり、調定額に対する収入率は 96.4% である。

収入未済額は 121,552,182 円 (前年度比 7.8% 減) で、不納欠損額は 16,805,747 円 (前年度比 21.8% 減) となっている。

支出済額は 3,630,044,605 円で、前年度より 34,316,461 円 (1.0%) の増となり、執行率は 95.4% である。

主な内容として、歳入では、国民健康保険被保険者数が令和 6 年度末 6,753 人で前

年度より 362 人減少し、国民健康保険税が 712,564,350 円で前年度より 38,786,282 円（5.2％）の減となっており、収入率は 83.8％で前年度より 0.7 ポイントの増となっている。

歳出では、保険給付費が 2,503,885,709 円で前年度より 68,813,207 円（2.7％）の減となっている。

国民健康保険税収納状況（前年度比較）

（単位：円、％）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較		
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率	収入率差
国民健康保険税	712,564,350	83.8	751,350,632	83.1	△38,786,282	△5.2	0.70

※令和 6 年度収入済額には過誤納金還付未済額 78,200 円を含む。

（２）介護保険特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	4,284,000,490	4,281,489,134	2,511,356	0.1
歳出総額 ②	4,227,916,227	4,163,434,626	64,481,601	1.5
形式収支額(①-②) ③	56,084,263	118,054,508	△61,970,245	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	56,084,263	118,054,508	△61,970,245	—

歳入決算額は 4,284,000,490 円、歳出決算額は 4,227,916,227 円で、形式収支、実質収支ともに 56,084,263 円となっている。

歳 入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 6 年度	4,377,202,000	4,293,365,066	4,284,000,490	2,228,560	7,416,886	97.9	99.8
令和 5 年度	4,269,435,000	4,291,195,414	4,281,489,134	2,921,720	7,005,160	100.3	99.8
増 減 額	107,767,000	2,169,652	2,511,356	△693,160	411,726	—	—
増 減 率	2.5	0.1	0.1	△23.7	5.9	—	—

歳 出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	4,377,202,000	4,227,916,227	0	149,285,773	96.6
令和 5 年度	4,269,435,000	4,163,434,626	0	106,000,374	97.5
増 減 額	107,767,000	64,481,601	0	43,285,399	—
増 減 率	2.5	1.5	—	40.8	—

収入済額は 4,284,000,490 円で、前年度より 2,511,356 円（0.1％）の増となり、調定額に対する収入率は 99.8％である。

収入未済額は 7,416,886 円（前年度比 5.9％増）、不納欠損額は 2,228,560 円（前年度比 23.7％減）となっている。

支出済額は 4,227,916,227 円で、前年度より 64,481,601 円（1.5％）の増となり、執行率は 96.6％である。

主な内容として、歳入では、介護保険 1 号被保険者数が 10,441 人で前年度より 47 人減少し、介護保険料が 782,814,702 円で前年度より 36,849,262 円（4.9％）の増となり、収入率は 98.8％で前年度より 0.1 ポイントの増となっている。

歳出では、構成比の 89.6％を占める保険給付費が 3,786,445,370 円で、前年度より 75,250,415 円（2.0％）の増となっている。

介護保険料収納状況（前年度比較）

（単位：円、％）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較		
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率	収入率差
介護保険料	782,814,702	98.8	745,965,440	98.7	36,849,262	4.9	0.1

※令和 6 年度収入済額には過誤納金還付未済額 280,870 円を含む。

（３）後期高齢者医療特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	425,263,957	385,906,975	39,356,982	10.2
歳出総額 ②	412,213,657	374,066,075	38,147,582	10.2
形式収支額(①-②) ③	13,050,300	11,840,900	1,209,400	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	13,050,300	11,840,900	1,209,400	—

歳入決算額は 425,263,957 円、歳出決算額は 412,213,657 円で、形式収支、実質収支ともに 13,050,300 円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和6年度	430,779,000	427,540,057	425,263,957	199,200	2,309,100	98.7	99.5
令和5年度	383,298,000	387,384,775	385,906,975	93,200	1,516,400	100.7	99.6
増 減 額	47,481,000	40,155,282	39,356,982	106,000	792,700	—	—
増 減 率	12.4	10.4	10.2	113.7	52.3	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	430,779,000	412,213,657	0	18,565,343	95.7
令和5年度	383,298,000	374,066,075	0	9,231,925	97.6
増 減 額	47,481,000	38,147,582	0	9,333,418	—
増 減 率	12.4	10.2	—	101.1	—

収入済額は425,263,957円で、前年度より39,356,982円(10.2%)の増となり、調定額に対する収入率は99.5%である。

収入未済額は2,309,100円(前年度比52.3%増)、不納欠損額は199,200円(前年度比113.7%増)となっている。

支出済額は412,213,657円で、前年度より38,147,582円(10.2%)の増となり、執行率は95.7%である。

主な内容として、歳入では後期高齢者被保険者数が5,682人で前年度より151人増であり、後期高齢者医療保険料が265,673,900円で前年度より21,845,600円(9.0%)の増となり、収入率は99.2%で前年度より0.2ポイントの減となっている。

歳出では、構成比の93.8%を占める後期高齢者医療広域連合納付金が386,771,490円で、前年度より32,294,430円(9.1%)の増となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況(前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率	収入率差
後期高齢者医療保険料	265,673,900	99.2	243,828,300	99.4	21,845,600	9.0	△0.2

※令和6年度収入済額には過誤納金還付未済額232,200円を含む。

(4) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	245,996,436	228,054,939	17,941,497	7.9
歳出総額 ②	245,996,436	228,054,939	17,941,497	7.9
形式収支額(①-②) ③	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	0	0	0	—

歳入、歳出ともに決算額が 245,996,436 円となり、差引額は 0 円となっている。

歳 入

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 6 年度	254,967,000	245,996,436	245,996,436	0	0	96.5	100.0
令和 5 年度	247,204,000	228,054,939	228,054,939	0	0	92.3	100.0
増 減 額	7,763,000	17,941,497	17,941,497	0	0	—	—
増 減 率	3.1	7.9	7.9	—	—	—	—

歳 出

(単位：円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	254,967,000	245,996,436	0	8,970,564	96.5
令和 5 年度	247,204,000	228,054,939	0	19,149,061	92.3
増 減 額	7,763,000	17,941,497	0	△10,178,497	—
増 減 率	3.1	7.9	—	△53.2	—

平川診療所、葛川診療所及び碓ヶ関診療所の 3 診療所の円滑な運営とその経理の適正を図るものである。

収入済額は 245,996,436 円で、前年度より 17,941,497 円（7.9％）の増、支出済額も同額の 245,996,436 円で、前年度より 17,941,497 円（7.9％）の増となり、執行率は 96.5％である。

主な内容として、歳入では、診療報酬が 101,657,145 円で、前年度より 1,103,591 円（1.1％）の減となっている。

診療収入の内訳状況は、平川診療所診療報酬収入が 60,624,148 円で、前年度より 1,972,534 円（3.4％）の増、葛川診療所診療報酬収入が 2,541,684 円で、前年度より 313,833 円（11.0％）の減、碓ヶ関診療所診療報酬収入が 38,491,313 円で、前年度より 2,762,292 円（6.7％）の減となっている。

歳出では、構成比の 84.2％を占める総務費が 207,015,290 円で前年度より 6,667,984

円（3.3％）の増となっているほか、医業費が 37,515,430 円で前年度より 11,273,513 円（43.0％）の増となっている。

（５）尾上地区住宅団地温泉事業特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	12,093,928	10,987,713	1,106,215	10.1
歳出総額 ②	9,781,634	9,661,893	119,741	1.2
形式収支額(①-②) ③	2,312,294	1,325,820	986,474	—
翌年度へ繰越すべき財源 ⑥	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ④	2,312,294	1,325,820	986,474	—

歳入決算額は 12,093,927 円、歳出決算額は 9,781,634 円で、形式収支、実質収支ともに 2,312,294 円となっている。

歳 入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 6 年度	13,200,000	12,521,308	12,093,928	0	427,380	91.6	96.6
令和 5 年度	13,100,000	11,395,953	10,987,713	0	408,240	83.9	96.4
増 減 額	100,000	1,125,355	1,106,215	0	19,140	—	—
増 減 率	0.8	9.9	10.1	—	4.7	—	—

歳 出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	13,200,000	9,781,634	0	3,418,366	74.1
令和 5 年度	13,100,000	9,661,893	0	3,438,107	73.8
増 減 額	100,000	119,741	0	△19,741	—
増 減 率	0.8	1.2	—	△0.6	—

猿賀南田温泉、みなみの温泉の円滑な運営とその経理の適正を図るものであり、収入済額は 12,093,928 円で、前年度より 1,106,215 円（10.1％）の増となり、調定額に対する収入率は 96.6％である。

支出済額は 9,781,634 円で、前年度より 119,741 円（1.2％）の増となり、執行率は 74.1％である。

主な内容として、歳入では事業収入（温泉使用料）が 10,616,940 円で前年度より 8,510 円（0.1％）の増となっている。また、基金繰入金は猿賀南田が 0 円、みなみの温泉が 1,096,000 円となっている。

歳出では事業費が 9,781,634 円で、前年度より 119,741 円（1.2％）の増となっている。猿賀南田温泉管理費が、2 年に一度の源泉ポンプ引上げによるメンテナンスが行われない年であったことにより 3,001,901 円となり、前年度より 1,394,335 円（31.7％）の減、みなみの温泉管理費が、水中ケーブル交換及び水中ポンプ修繕を実施したことにより 6,779,733 円となり、前年度より 1,514,076 円（28.8％）の増となっている。

5 各 財 産 区

尾崎、新屋、町居、広船、小和森、石郷、岩館、大字大光寺、新館、沖館、葛川、吹上・高畑、原田、碓ヶ関の各財産区一般会計決算収支、基金残高及び公有財産の山林面積は次のとおりである。

（単位：円、㎡）

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残高	基金残高	公有財産 (山林)
尾崎財産区	166,000	165,422	165,422	0	19,087,858	6,400,669
新屋財産区	12,000	11,135	11,135	0	30,538,249	2,295,525
町居財産区	312,000	311,713	311,713	0	17,448,725	1,454,702
広船財産区	3,850,000	3,849,820	3,849,820	0	32,833,279	2,799,315
小和森財産区	1,600,000	1,599,444	1,599,444	0	4,887,084	279
石郷財産区	30,000	29,638	29,638	0	0	392,574
岩館財産区	20,000	19,322	19,322	0	0	782,174
大字大光寺財産区	1,508,000	1,507,900	1,507,900	0	0	1,490,724
新館財産区	1,165,000	1,162,796	1,162,796	0	5,922,102	481,475
沖館財産区	5,000	4,986	4,986	0	23,646,458	305,455
葛川財産区	25,000	24,440	24,440	0	0	597,744
吹上・高畑財産区	9,000	8,600	8,600	0	0	851,647
原田財産区	9,000	8,290	8,290	0	13,166,517	319,055
碓ヶ関財産区	158,000	65,129	65,129	0	5,774,526	340,063

財 産 区 の 基 金 に つ い て

尾崎財産区	前年度より 142,738 円減の 19,087,858 円となっている。また、出資による権利は弘前地方森林組合 322,000 円となっている。
新屋財産区	前年度より 11,135 円増の 30,538,249 円となっている。
町居財産区	前年度より 13,713 円増の 17,448,725 円となっている。また、出資による権利は弘前地方森林組合 230,000 円となっている。
広船財産区	前年度より 2,194,820 円増の 32,833,279 円となっている。また、出資による権利は、弘前地方森林組合 235,000 円となっている。
小和森財産区	前年度より 1,590,556 円減の 4,887,084 円となっている。
新館財産区	前年度より 41,432 円減の 5,922,102 円となっている。
沖館財産区	前年度より 4,986 円増の 23,646,458 円となっている。
原田財産区	前年度より 8,290 円増の 13,166,517 円となっている。
碓ヶ関財産区	前年度より 61,454 円減の 5,774,526 円となっている。また、出資による権利は、弘前地方森林組合 28,000 円となっている。

他財産区については、基金積立なしとなっている。

6 財産の状況

(1) 公 有 財 産

イ 土地及び建物

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	㎡	2,494,175	△41,375	2,452,800
	普通財産	㎡	250,710	37,856	288,566
	山 林	㎡	6,793,699	0	6,793,699
合 計		㎡	9,538,584	△3,519	9,535,065
建 物	行政財産	㎡	174,718	△2,296	172,422
	普通財産	㎡	6,969	5,712	12,681
合 計		㎡	181,687	3,416	185,103

ロ 山 林

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
山 林	所有林	m ²	6,793,699	0	6,793,699
	分収林	m ²	4,512,456	△68,216	4,444,240
合 計		m ²	11,306,155	△68,216	11,237,939
立木の推定 蓄積量	所有林	m ³	146,266	0	146,266
	分収林	m ³	110,512	△14,829	95,683
合 計		m ³	256,778	△14,829	241,949

ハ 物 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 権	地上権	m ²	563	0	563
	温泉権	件	14	0	14

ニ 有 価 証 券

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
有価証券	32,277	0	32,277

ホ 出資による権利

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	154,083	0	154,083

(2) 物 品

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

増減の内容は、購入2台に対し、廃車及び売却等3台で減1台となっている。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両類	133	△1	132

(3) 債 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額			決算年度末現在高
		増	減	免除額	
奨 学 金 貸 付 金	36,450,900	890,000	8,166,500	—	29,174,400
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	4,640,700	0	189,400	—	4,451,300
国保高額医療費支払資金貸付金	0	0	0	—	0
合 計	41,091,600	890,000	8,355,900	—	33,625,700

(4) 基 金

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度積立金	決算年度取崩額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,708,521,156	512,300,498	500,000,000	2,720,821,654
市 債 管 理 基 金	2,377,360,082	55,848,803	1,071,301,000	1,361,907,885
公 共 施 設 等 整 備 基 金	6,077,274,032	40,706,574	400,000,000	5,717,980,606
合 併 振 興 基 金	1,827,300,000	0	0	1,827,300,000
土 地 開 発 基 金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
国民健康保険財政調整基金	709,775,112	173,014,447	0	882,789,559
介護保険財政調整基金	325,291,082	118,006,521	127,823,000	315,474,603
温 泉 管 理 基 金	50,042,064	1,324,008	1,096,000	50,270,072
森 林 環 境 整 備 基 金	25,165,851	10,079,678	0	35,245,529
合 計	15,100,729,379	911,280,529	2,100,220,000	13,911,789,908

7 基金の運用状況

関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、その計数は正確であり、その運用状況は、目的にしたがって効率的に運用されているものと認められた。